

ロシアの戦争 言論弾圧の果ての国難

戦争を起した国の指導者は、す恩者がうかがえる。

他國の人命を奪うだけでなく、自國の人々をも冷酷に虐げる。今のロシアが、その現実を浮き彫りにしている。

ロシア軍のウクライナ攻撃が激化している。南東部の都市では、大勢の市民が避難していた劇場が爆撃された。救助活動の妨害も伝えられている。

停戦協議の傍らで非道な暴力を執拗に続けるプーチン大統領に、国際的に戦争犯罪としての非難が強まっている。

だが、プーチン氏の本拠は、ロシア内にも強く向けられ始めた。国民を「愛國者」と「裏切り者」に区別するといし、後者は「口に飛び込んだプロのよみに吐き出す」と語った。

今月の報道規制の法改正に続き、一般の反戦世論も封殺する方針らしい。米欧の思想流入によるロシアの「破壊」を防ぐといふ主張には、監視社会をめさ

す政権に批判的な独立系のメディアは次々に閉鎖され、国外の報道サイトの閲覧も遮断されている。ロシア国民に届くのは、ほとんどが宣製情報だ。

国営テレビでは生放送中に、職員が「プロパガンダを信じるな」と紙を掲げて抗議した。だが、その影響は不透明だ。政府系の調査機関によると、政権支持率は開戦後に上昇した。

プーチン氏の言論統制は長年周到に進められてきた。その起因は、90年代のチェチェン紛争にあったとみられる。

当時のエリツィン政権は、分離独立を求めるチェチェン共和国に侵攻した。多くのロシア兵が戦死する実態がテレビで報じられ、反戦運動が高まった。

政権を継いだプーチン氏はま

の宣伝機関になつている。

自由や人権などの価値観を共有する国際機関「欧洲評議会」は今週、加盟国からロシアを除外した。ロシアはソ連崩壊後の96年から欧洲の一員として加わって以来が、自ら背を向けた。

これによりロシア国民は、人権侵害の被害を欧洲人権裁判所に訴える道を奪われる。加盟を機に停止してきた死刑執行が復活し、弾圧の強化につながる可能性もある。

経済制裁で物価は高騰し、景気は後退している。多くの国民は戦争の実相を知らないままだが、もし気がついても声を上げるのは難しい。今後長年、近隣国からの憎悪や、戦争責任を背負わされるだろう。

ロシアを破壊しようとしているのは、プーチン氏自身である。ウクライナ国民を傷つけ、世界の未来を危うくする暴行をただちにやめるべきだ。